

廃止事業等のうち、行政評価委員会には諮らない事業（案）

番号	ページ	事務事業名	担当課名	備考
1	1～	特別定額給付金給付事業	総務課	国の事業終了に伴う廃止
2	4～	新生児特別定額給付金給付事業	総務課	国の事業終了に伴う廃止（R3年度繰越対応）
3	7～	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	財政課	国の事業終了に伴う廃止
4	10～	愛媛県総合防災訓練事業	危機管理課	事業完了に伴う廃止
5	13～	施設整備事業	福祉課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
6	15～	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	国の事業終了に伴う廃止
7	17～	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	国の事業終了に伴う廃止
8	19～	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	事業撤退に伴う廃止、R1廃止報告
9	21～	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
10	23～	老人福祉施設建設事業	長寿介護課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
11	25～	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	事業完了に伴う廃止、R2外部評価
12	28～	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
13	31～	スマートIC整備事業	土木管理課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
14	34～	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	事業撤退に伴う廃止、R2廃止報告
15	36～	小学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	国の事業終了に伴う廃止
16	39～	中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	国の事業終了に伴う廃止
17	42～	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	学校教育課	国の事業終了に伴う廃止
18	45～	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	国の事業終了に伴う廃止
19	48～	ふれあい館運営事業	社会教育課	事業撤退に伴う廃止、R2外部評価

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特別定額給付金給付事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	585	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	伊予市特別定額給付金給付事業実施要綱 伊予市特別定額給付金給付事業実施要領				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの感染拡大のなか、市民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりに努める。				事業の対象	基準日 (令和2年4月27日) において、市の住民基本台帳に記録されている者	
事業の目的	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	基準日 (令和2年4月27日) において、市の住民基本台帳に記録されている者を給付対象者とし、給付対象者の属する世帯の世帯主に対して、給付対象者1人につき10万円を給付する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		0	3,716,583	0	0	3,682,393	給付人数	人		36723	36665	36665
財源内訳												
国庫支出金		0	3,716,583	0	0	3,682,393						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	0				3,682,393						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	給付金の給付率	単位	%	⇒	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	2年度	
	指標設定の考え方	給付対象者は、基準日に市に住民登録がすべての市民であり(一部例外あり)、高齢者世帯・障害者世帯など申請困難者を含め幅広く給付しなければならないため、給付率を指標とする。				目標	100					
	指標で表せない効果	市民一人あたり10万円を給付することにより、コロナ禍における経済的不安解消の一助となる。				実績	99.8					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	給付率100%とすべく、高齢者・障害者・施設入居者・外国人などの申請困難者に対して、民生委員や施設管理者、外国人受け入れ企業、市担当課の協力をいただき、給付業務を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に際して対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症対応として国策で実施した事業であり、令和2年度で完結しているため、事業は廃止すべきものとする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に際して対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
							所属長の課題認識	今回、給付事務を地方公共団体が実施窓口となったが、特に電子申請では混乱を招く結果となった。マイナンバーの更なる活用により、素早く直接給付できる仕組みを早期に構築すべきである。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	586	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	谷仲寿夫	
法令根拠等	伊予市新生児特別定額給付金給付事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 0 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの感染拡大のなか、子育て世帯が安心して暮らせるまちづくりに努める。				事業の対象	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に伊予市で出生した新生児	
事業の目的	新型コロナウイルスの流行が収束せず、生活への不安がつづいていることから、基準日以降に出生したことにより特別定額給付金の給付対象外となった新生児へ市独自で給付金を支給することで子育て世帯への生活支援を行う。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	事業の対象者(新生児)の属する世帯に対し、一人5万円の給付金を給付するもの				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	0	10,105	0	2,023	8,081	新生児特別定額給付金	人	0	200	77	160	
財源内訳													
国庫支出金		0	10,105	0	0	8,081							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	0	0	0	0	2,023	0							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.05				0.00							
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	0	391				8,081							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					2,023	0	0	0	0	2,023			
成果指標	指標	給付金の給付率	単位	%	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	給付対象者への速やかかつ確実な給付が目的であるため、令和2年4月28日~令和3年4月1日生まれの新生児数に対する給付実績数を指標とする。				目標	-	100	100	-			
	指標で表せない効果	新生児1人あたり5万円を子育て世帯に給付することにより、コロナ禍における経済的不安解消の一助となる。				実績	-	95	100	-			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	出生届の提出時に本事業の手引きを渡すことで、有資格者へ確実に周知ができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			本事業について基幹系システムを導入しなかったため、転入・転出など、給付対象要件の審査に労力を要した。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4		合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症対策として実施し、特別定額給付金の給付から2年間を経過したことに鑑み、特に生活への影響が大きかったと思われる時期に子どもが生まれた世帯に対する一定の援助を行ったことで、所期の目的は達成したと考えられるため、事業を廃止すべきものと判断する。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	1							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C					
	コスト効率			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							
の	所属長)			効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	所属長の課題認識	本市の財政状況では、給付金事業では、原資をどうするかが課題である。事業を継続するためには国からの支援が必要である。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	4 款 1 項 11 目	事業番号	2247	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予測不能な感染症の予防体制を早急に構築する必要性への迅速な対応を図る			事業の対象	市民及び市職員		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、必要な物資(消耗品・備品)を円滑に調達する。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	庁舎をはじめ公共施設等における来庁者・職員を感染から守るため、消耗品及び備品を調達する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新規事業		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	0	8,500	0	0	8,500							
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,500	0	0	8,500	備品購入額	千円		555	198	532
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	消耗品購入額	千円		7945	5731	7968
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01							
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812	公共施設における感染者	人		0	0	0	
※ 直接事業費+人件費	0	78				8,578							
主な実施主体	正規職員による直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		備品・消耗品								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で調達する備品消耗品			単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標 2年度			
					千円	目標		8500		8500			
	指標設定の考え方	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、迅速に感染拡大防止のための資材を調達する。			⇒	実績							
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現時点で本市の公共施設での新型コロナウイルスのクラスターは発生していない。今後も感染拡大防止対策を継続するにあたり、市単独財源となっても公共施設における何らかの感染拡大防止対策は不可欠であり、予算編成時期には対応協議が必要と思われる。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 令和2年度はウイルス感染防止のため、前例無く全庁的かつ緊急の取組として備品・消耗品の必要数を取りまとめ、一課で調達・配分を行った。結果として、市場に品薄であったり売価が流動的であったりした物品も、調達配分が出来た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5						
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		S	事業の苦勞した点・課題 市内公共施設等の衛生管理は、各施設毎に市民利用の状況が異なることから、今後継続的にウイルス対策を行うには、現場を良く知る担当部課が適正規模の予算を編成し、発注手続を実施する方が効率的と思われる。令和2年度一年間の実績を踏まえ、令和3年度以降の予算編成の在り方を検討したい。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。	5				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5				
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5						
評		価	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性 今年度は、交付金を活用しての新たな事業であり、全ての公共施設を対象としての事業実施であったが、今後は、本事業を廃止し、各施設運営費の中で感染拡大防止対策経費として、計上すべきと判断する。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。	5				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5				
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							
の	評	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識 各公共施設管理運営費の中で適正な事業費積算が必要と考える。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	愛媛県総合防災訓練事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	487	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	愛媛県地域防災計画				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進			事業の対象	市民・県民・防災関係者		
事業の目的	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技術の向上と住民に対する防災意識の啓発を図るとともに関係機関と協力し、愛媛県総合防災訓練を実施する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	愛媛県総合防災訓練、消防団広域応援協定中予地区合同訓練			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	2,308	0	0	0	1,902	県総合防災訓練参加者数	人	0	6000	6000	6000	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	防災訓練参加自主防災会数	組織	0	40	46	46	
一般財源	0	2,308	0	0	0	1,902							
職員の人工(にんく)数	0.40	0.40				0.40							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	3,197	5,433				5,027							
主な実施主体	愛媛県、伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			
成果指標	指標	愛媛県総合防災訓練参加自主防災会数	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	2年度			
			組織		目標	40			40				
	指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透という観点から愛媛県総合防災訓練参加自主防災会数を指標とする。			実績	46			46				
	指標で表せない効果	防災訓練実施による実災害時の効果については指標で表せない。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、避難所開設・運営訓練にも感染対策の要素が盛り込まれ、新たに避難所運営マニュアルに追加した感染症対策を訓練内で実践することができた。また、観覧者の感染対策にも留意し、新型コロナウイルスの感染者を出すことなく、訓練を終えることができた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染対策のため、ダンボール間仕切り、ダンボールベッドを使用し、感染症対策をしながら、大規模災害に備える訓練ができた。また、真夏の暑さを訓練で体験でき、暑さ対策の重要性についても再認識できた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は県との共催により県内市町の持ち回りで実施されているもので、約20年に一度開催地となる。このため、次回開催地に選定されるまでは本市における事業がないことから、事業廃止として取り扱うこととする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	施設整備事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6062	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	令和/平成 1 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるため、障がい者の地域活動支援を行う。						
事業の対象	市内に整備する施設のうち、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき、国及び県の補助対象となった事業		事業の目的	社会福祉法人等が行う施設等の整備に要する経費を補助することによって、障害福祉サービスの基礎整備を促進する。			
事業の内容(整備内容)	社会福祉法人等が行う施設等の整備に要する経費の補助を行う。		評価事業としないこととした理由	令和元年度からの繰り越し事業であり、事業が完了したことにより評価対象外としている。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	0	20,399	0	20,399	整備施設	施設	0	1	0	1
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	20,399	0	20,399						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	160	0				20,399						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和元年度完成予定であった障害者グループホームの完成が遅れ、令和2年10月に完成し、11月から運営開始となった。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 建設に係る補助金支出事業で、計画していた障がい者グループホーム建設が完了したため廃止とする。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100%; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 11 目	事業番号	1858	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領 令和2年度伊予市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	令和2年4月分の児童手当 (本則給付) の支給を受けている方。対象児童は令和2年3月31日までに生まれた児童で、令和2年3月時点で中学生以下の児童		事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当 (本則給付) を受給する世帯 (0歳~中学生のいる世帯) に対する臨時特別の給付金 (一時金) を支給すること。			
事業の内容 (整備内容)	対象世帯の対象児童一人につき1万円を支給する事業		評価事業としないこととした理由	新型コロナウイルス感染症に伴う子育て世帯の臨時的支援であり、年度内の限定的な支給事業であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	47,901	0	0	47,759	受給対象児童数	人	0	4443	4207	4547
財源内訳												
国庫支出金	0	0	47,901	0	0	47,758						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	1						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	1,562				49,321						
主な実施主体	直接実施 (臨時職員1人含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	児童手当受給者及び市内在住公務員が支給対象者であったが、遅滞なく支払いを行えた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由

国の新型コロナウイルス感染症対策による事業であるため、単年度で終了とする。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 2 項 12 目	事業番号	1859	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領 伊予市ひとり親世帯臨時特別給付事業実施要綱				担当責任者名	久保貴比古	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画における本事業の役割						【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	①令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金受給により児童扶養手当受給を受けられないひとり親世帯 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している世帯と同じ水準となった世帯 ④①②のに該当する世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した世帯				事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯について、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に低所得で大きな困難が心身等に生じている世帯を支援するため、臨時的に特別給付金を支給する。	
事業の内容 (整備内容)	一定の所得以下で、児童扶養手当受給世帯、公的年金受給により児童扶養手当の受給を受けられなかった低所得のひとり親世帯及びこれらの世帯の中で、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変し、収入が大幅に減少している世帯等に対し、臨時的に特別給付金を支給する事業				評価事業としないこととした理由	国が進めるコロナ禍に伴う低所得のひとり親世帯に対する臨時的支援であり、年度内の限定的な措置であるため。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	0	64,680	0	0	47,879	基本給付 (児扶手受給者)	人	0	600	274	550	
財源内訳	国庫支出金	0	0	64,680	0	0	52,636	基本給付 (公的年金受給者)	人	0	40	5	18
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	△ 4,757							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.15				0.15	基本給付 (家計急変者)	人	0	70	3	18	
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	0	1,172				49,051							
主な実施主体	直接実施 (臨時職員1人含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				直近収入大幅減	人	0	330	86	105	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	臨時的な支払業務であったが、遅滞なく支払いが行えた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国の新型コロナウイルス感染症対策による事業であるため、単年度で廃止とする。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	高齢者共同住居運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1400	所属長名	室潤子	
法令根拠等	伊予市高齢者共同住居条例					担当責任者名	池田誠	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全な生活の確保						【終了】	令和 1 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	概ね60歳以上の者で、身の回りのことが自分で出来て、共同生活に適応できる者	事業の目的		高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をするにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。				
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援を行う。	評価事業としないこととした理由		事業廃止のため				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	1,423	91	0	0	0	83	入居者数	人	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	206	0	0	0	0	0			0			
一般財源	1,217	91	0	0	0	83						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	1,583	169				161						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					0	0	0	0		0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	施設維持管理のため草刈り業務の委託を行った。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 令和元年度をもって終了した事業であり、令和2年度は維持管理のみを行った。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1362	所属長名	室潤子
法令根拠等	老人福祉法、伊予市高齢者福祉増進施設条例	担当責任者名	池田誠				
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度			
総合計画における本事業の役割	介護予防・生きがいつくりの推進	【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし				
事業の対象	伊予市に住所を有する60歳以上の者	事業の目的	介護予防拠点施設として、高齢者が要介護状態にならないよう各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする。				
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により、施設の管理運営は指定管理者によって行なわれ、施設の大規模な修繕と工事は市が行なう。 施設名：「唐川ふれあいプラザ」 指定管理者：伊予市社会福祉協議会	評価事業としないこととした理由	事業廃止のため				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		0	104	0	0	104						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	0	0	104	0	0	104					
職員の人工(にんく)数	0.00	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	391				495						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	佐礼谷ふれあいプラザ事業は令和元年度に終え、施設解体に伴う損失補償金支払（1件）を実施。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 佐礼谷ふれあいプラザについては、平成30年度に事業を終了し、施設の解体工事についても本年度をもって完了した。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。		
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	老人福祉施設建設事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課		
		予算科目	3 款 1 項 18 目	事業番号	1401	所属長名	室潤子	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名	池田誠				
法令根拠等	過疎地域自立促進特別措置法		実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度			
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践			【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし			
総合計画における本事業の役割	介護予防・生きがいつくりの推進							
事業の対象	当該施設の設置地域に居住する高齢者等		事業の目的	中山老人憩の家は40年以上が経過し、老朽化が著しく、また、なかやま農業総合センターについても、老朽化が著しく、建替えあるいは大規模耐震改修を余儀なくされている。各施設が同地域にあることから、複合した施設を建設し、高齢者福祉の増進を図り、地域住民の活性化を目指すことを目的とする。				
事業の内容 (整備内容)	伊予市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、コンパクトで利用しやすく、地域に貢献できる集会施設と老人福祉施設の複合施設をなかやま農業総合センター跡地に建設する。		評価事業としないこととした理由	事業終了のため				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		0	0	135,090	0	122,229						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	135,090	0	122,229					
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	781				123,010						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和元年度から建設中の中山コミュニティセンターが8月に完成し、9月1日から供用開始となった。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由

懸案となっていた「中山コミュニティセンター」が完成し、令和2年9月供用開始となった。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	10 款 5 項 6 目	事業番号	4891	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大西孝明	
法令根拠等	伊予市立図書館設置条例、伊予市文化交流センター条例				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯学習や創造・文化芸術活動を通じて未来を担う子どもたちやそれを支える人たちが育つだけでなく、「ひと・まち・ぶんか」が出会い、つながっていく仕組みを創る。				事業の対象	市民	
事業の目的	老朽化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホールを複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。				昨年度の課題	令和2年度は図書館・文化ホール建設に伴う周辺部の事後調査を残すのみとなったことから、建設事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることが適当と判断する。なお、令和3年度には建設事業自体が廃止される予定である。	
事業の内容(整備内容)	図書館・文化ホール 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 延床面積5,567.24㎡、駐車場 鉄骨造平屋建て(2層屋上駐車場) 延床面積1,723.27㎡				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	1,976,661	5,279	3,316	12,166	0	15,012						
財源内訳	国庫支出金	812,458	0	0	0	0	委託料	千円	41949	13284	6617	6617
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	995,900	0	0	0	0	工事請負費	千円	1838847	3882	0	5040
	その他	112,914	0	0	0	0						
一般財源	55,389	5,279	3,316	12,166	0	15,012						
職員の人工(にんく)数	1.80	0.10				0.00	その他経費	千円	95865	3595	0	3355
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	1,991,047	6,060				15,012						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)						0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	事業進捗率(事業費)経過年度進捗÷全体×100				⇒	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標 2年度	
	指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。					目標	95.7	100			
	指標で表せない効果						実績	99.8	100			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度の供用開始後に判明した不具合箇所の対応を実施しており、今年度で事業を完了させる必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	供用開始後に判明した不具合箇所の対策を無事終える事ができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 供用後の追加工事や周辺建物の損失補償等の建設事業が完了したため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	新型コロナウイルスの影響による閉館等で運営が制限されたりしたが、適切な施設管理を行ない、利用者の満足度向上に努めなければならない。				
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5								
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 2 項 5 目	事業番号	3745	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	辻田綱蔵	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金、愛媛県車両基地貨物駅等周辺整備対策事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	新しく駅ができることにより、周辺の交通量が多くなるため、安全な交通体系づくりを目指す。				事業の対象	JR車両基地・貨物駅整備周辺住民	
事業の目的	JR車両基地・貨物駅等整備による周辺地域への環境変化を軽減するため、道路等の整備を行う。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	JR車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	188,628	0	0	11,000	0	8,968	道路改良延長	m	51	145	145	145
財源内訳												
国庫支出金	11,030	0	0	4,416	0	4,416						
県支出金	88,202	0	0	2,080	0	2,080						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	89,396	0	0	4,504	0	2,472						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	190,226	781				9,749						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	当該年度までの事業費÷全体事業費×100				単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	2年度
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行い、目標年度での完了を目指す。				%	目標	100	100	-	100	
	指標で表せない効果						実績	98	100	-	100	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度からの繰越事業である車両基地・貨物駅周辺の道路整備であり、今年度をもって事務事業の完了となる。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 車両基地・貨物駅周辺の道路整備が全て完了し、周辺地域の利便性の向上等生活環境の改善が図られた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の苦勞した点・課題 車庫基地貨物駅開業後の周辺地域への環境影響について、引続き、地元及び関係機関とのとの情報共有を行い、課題が発生した場合には連携して速やかな解決を図る。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 昨年度の繰越し事業が完成し、全体事業完了となったため。		供用された南伊予駅や車両基地等の施設を活用した地域の活性化策を検討する必要がある。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	スマートIC整備事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 4 目	事業番号	3581	所属長名	鍋内豊樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	高速自動車国道法、スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業は総合計画において、快適空間都市の創造 (人に優しい道路・交通体系づくり) に位置付けられており、本事業の推進により、産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものである。				事業の対象	地域住民及び関係機関	
事業の目的	過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通の利便性の向上、災害時における救援救護ルートの確保、救急医療機能の充実・向上を図ることにより、地域の振興・活性化に資する。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	中山スマートICを整備するとともに、併せてスマートICに連結する市道日尾野引坂線の拡幅改良を実施する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	563,588	7,000	0	0	0	6,873	スマートIC工事費	千円	419041	7000	3984	5009
財源内訳												
国庫支出金	307,690	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	238,400	0	0	0	0	0						
その他	2,075	0	0	0	0	0	市道日尾野引坂線工事費	千円	134172	0	0	0
一般財源	15,423	7,000	0	0	0	6,873						
職員の人工 (にんく) 数	3.00	0.10				0.10	用地費及び補償費	千円	3915	1864	0	1864
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	587,564	7,781				7,654						
主な実施主体	直接実施、NEXCO西日本		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料 (NEXCO委託: スマートIC調査設計等・工事)		測量及び試験費	千円	7913	0	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	事業進捗率 (%) = 執行済事業費 (直接事業費) / 推計総事業費 (直接事業費)			単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標 2年度		
	指標設定の考え方	総事業費に対する執行率により事業進捗状況を計る。 総事業費: 1,218百万円【令和2年3月時点】			⇒	目標	100	100	0	0		
	指標で表せない効果	スマートICを設置し高速道路の利用を可能にすることで、救助活動及び救援物資輸送ルート等災害時の多重性を確保するとともに、救急医療機関への搬送時間の短縮による救命率の向上が図られる。これらの効果は定質的には表すことができるものの、定量的には図れない。なお、事業費に占める割合が大きい工事費の未執行時点では、事業進捗率が低く示される。また、事業進捗に伴い、総事業費が変動していくため、各年度毎時点での執行率の推移に変動が生じる。				実績	100	100				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		繰越事業となっていた関連工事も全件完成し、今後の維持管理に関するネクスコとの協議も整い、本事業については完了した。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	地権者との工損補償等について、適切に対応し、問題なく承諾を得た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業 の 方 向 性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 中山スマートICは令和2年3月21日に供用開始しており、令和2年度は前年度からの繰越予算で周辺整備工事を実施し完成済であるため、事業廃止とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4								
所属 長の 課 題 認 識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特産品センター管理運営事業		会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3280	所属長名	小笠原幸男
法令根拠等	伊予市なかやま特産品センター条例					担当責任者名	木曾智仁	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	賑わいのある観光振興のため、特産品の製造、宣伝販売を行う。						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民及び市外観光客			事業の目的	特産品の製造、展示及び宣伝販売を行うことを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	指定管理の下、特産品センターの維持管理及び利用許可。特産品の製造展示及び宣伝販売等を行う。			評価事業としないこととした理由	令和3年3月末で施設条例を廃止としたため			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	3,508	4,435	0	0	0	3,601	特産品センター店舗販売額	千円	71675	70000	39457	86239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	入込み客数	人	32374	30000	14327	32654
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	3,508	4,435	0	0	0	3,601						
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	3,668	4,513				3,679						
主な実施主体	株式会社プロシーズ		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					0	0	0	0		0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	本施設は中山町の玄関口として観光客等の受け皿となってきた経緯があるが、クラフトの里が道の駅「なかやま」となり、新たな町の玄関口として位置づけられたことにより、当施設は役割を終えたものとし、今年度末で施設条例を廃止し、なかやまクラフトの里に機能を集約した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 なかやまクラフトの里へ集約し、当施設条例を廃止とした。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校GIGAスクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 4 目	事業番号	4340	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	新学習指導要領公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市内小学校		
事業の目的	新学習指導要領において、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「ネットワーク等の情報手段を活用する環境を整え、学習活動の充実を図る」ことが明記されている。また、プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ (HUB) 関係等、学校内のネットワーク (校内無線LAN) の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン、児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	78,123	152,414	0	87,659	142,140							
財源内訳	国庫支出金	0	39,061	134,000	0	49,040	137,353	無線LAN整備完了校数	校	-	9	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	35,100	0	0	31,100	4,757	一人一台端末整備台数	台	-	2200	0	2200
	その他	0	3,500	0	0	0	0						
一般財源	0	462	18,414	0	7,519	30							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.20				0.20							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	0	79,685				143,702							
主な実施主体	学校教育課		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費 (補助金、起債、一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	無線LAN整備状況、一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標 3 年度			
					%	目標	-	100	-	100			
	指標設定の考え方	全9校の無線LAN整備、全児童一人一台端末整備について、それぞれ完了の場合で50%とし、合計で100%を目標として設定する。			⇒	実績	-	50	-				
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせることや、全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航することが予想される。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航することが予想される。														
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	これまでの回線のみでは通信確保が難しいため、学校規模や利用率を考慮して回線の増設を行った。また、授業中に端末の不具合などが生じる場合に備え予備機を確保し、機器の不具合による授業への影響少なくなるよう対策した。また、端末の選定においては、全教職員にアンケートを実施し、一番希望が多かったWindows端末を選定した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	コロナの影響で補助申請等においても遅延や、新たに交付金の活用が可能になるなど当初計画した方向性を何度も修正する難しさがあつた。無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせ事。全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航した。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航した。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1		
有効性	事業の効果	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題	
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題				
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題	
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題				
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1						
評価	一次判定 (所属長)	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題				
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題	
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	事業の苦勞した点・課題	事業の苦勞した点・課題				
	コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 											

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政 評価 委員 会 の 答 申	外 部 評 価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校 G I G A スクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 4 目	事業番号	4499	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市内中学校		
事業の目的	プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ (HUB) 関係等、学校内のネットワーク (校内無線LAN) の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	39,763	75,650	0	43,571	70,820							
財源内訳	国庫支出金	0	19,881	64,913	0	21,253	68,677	無線LAN整備完了校数	校	-	4	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	17,900	0	0	13,400	2,143	一人一台端末整備台数	校	-	1100	0	1100
	その他	0	1,500	0	0	0	0						
一般財源	0	482	10,737	0	8,918	0							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.20				0.20							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	0	41,325				72,382							
主な実施主体	学校教育課		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費 (補助金、起債、一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	無線LAN整備状況・一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標	3 年度		
					%	目標	-	100	-	100			
	指標設定の考え方	全4校の無線LAN整備、一人一台端末整備を目標として設定する。			⇒	実績	-	50	-				
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせることや、全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航することが予想される。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航することが予想される。									
事業 評価	自己 判定 (担当 責任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	これまでの回線のみでは通信確保が難しいため、学校規模や利用率を考慮して回線の増設を行った。また、授業中に端末の不具合などが生じる場合に備え予備機を確保し、機器の不具合による授業への影響少なくなるよう対策した。また、端末の選定においては、全教職員にアンケートを実施し、一番希望が多かったWindows端末を選定した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		事業 の 方 向 性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国のGIGAスクール事業での補助金は本年度で終了する見込みであるが、本市においては無線LAN (Wifi) 工事を次年度への繰越工事としている。このため本事業も繰越となる。工事完了を令和3年7月末と見込む。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	5								
	コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								
所 属 長 の 課 題 認 識								児童生徒へのタブレット型パソコンの配備、無線LAN工事には目途がなかったが、今後も無線LANに対応したプリンターの設置など多くの経費が必要となる見込みである。ひとつひとつ課題解決にあたる必要がある。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4991	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する			事業の対象	市内小・中学校		
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校後の学校再開に伴い、感染症対策や学びの保障を実施するにあたり、必要な物品等の購入により、衛生管理体制や学習環境の充実を図ることを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	各学校の規模により、1校100万円から200万円の予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、学校再開の支援を行うことができた。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	0	0	13,465	0	0	13,347	需用費	千円	-	5798	0	5697	
財源内訳													
国庫支出金			13,465	0	0	13,347							
県支出金			0	0	0	0							
地方債			0	0	0	0	役務費	千円	-	98	0	97	
その他			0	0	0	0							
一般財源			0	0	0	0	備品購入費	千円	-	9149	0	7553	
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	0	781				14,128							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	決算額/予算額	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	コロナ禍での感染症対策、学習保障に対する補助金であるため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標として整備状況を示す。			目標	-	100	-	-				
	指標で表せない効果				実績	-	99						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍での休校に伴う財政的支援として、臨時交付金を活用しての国庫補助事業であったが、予算計上から執行までが短期間のうえ、当初より多くの物品購入や業者からの調達困難等も重なったが、学校、財政部局等と連携を図りながら、滞りなく執行するよう努めている途中である。									
事務事業の一次判定(所屬長)評価	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	財政課と綿密なすり合わせを行ったり、学校への説明資料を作成したりと、担当の地道な事前準備と、進捗状況の適性な管理により、期限内執行に繋げることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
		コスト効率	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
			満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		一次判定(所屬長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症まん延による国の補助事業であり、令和元年度に限っての事業であったが、次年度についても国から同事業名で事業内容が別メニューでの補助金が示されていることから、補助金を活用してのコロナ対策を実施する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
	コスト効率	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
		満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	修学旅行キャンセル料支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4185	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	伊予市立小中学校の修学旅行の中止等に伴うキャンセル料等支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、児童生徒が安全安心な学校生活を送れることに寄与する。			事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・中止された修学旅行への参加申込みをした児童生徒の保護者 ・修学旅行に参加申込みをした児童生徒が新型コロナウイルスに感染又は感染が疑われたため、学校長が参加を認めなかった児童生徒の保護者 		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校が予定していた修学旅行を中止したこと等に伴うキャンセル料等の一部を補助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	実施を予定していた修学旅行を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためキャンセルした場合に発生するキャンセル料の20%以内を児童生徒の保護者に補助する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	26	0	0	26	小学校修学旅行キャンセル児童数	人	0	328	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	26	0	0	26						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	中学校修学旅行キャンセル生徒数	人	0	287	0	73
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	78				104						
主な実施主体	直営		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 26千円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	小中学校児童生徒キャンセル料支払い人数/小中学校児童生徒数			単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標 2年度		
					%	目標	-	100	-	-		
	指標設定の考え方	予算計上時には小中学校の全児童生徒が対象となると設定したため				⇒	実績	-	12			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業内容を各学校へ周知するにあたり、認識の違いにより相当数の問合せがあった。急遽の事業であったことにより、周知対策が徹底できなかった。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ禍での突発的な事業であったため、予算化や要綱等の精査や作成について、短期間で行わなければならないかった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症による修学旅行中止は、本年度のみであると判断するため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	1						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
所属長の課題認識	事業廃止であるが、予算計上額の精査が必要であった。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふれあい館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	5460	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市裕二	
法令根拠等	伊予市ふれあい館設置条例・同管理規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、快適な利用環境を提供し、地域文化の伝承、地域コミュニティ、高齢者の生きがいがづくりに寄与する。				事業の対象	市民 (中山地域、双海地域)	
事業の目的	地域文化の伝承及びコミュニティの醸成、高齢者の生きがいがづくりの場として、旧小中学校施設の有効活用を図る。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営業務				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	492	492	0	0	0	470	野中ふれあい館利用状況	回	0	10	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	下灘ふれあい館 (体育館含む) 利用状況	回	0	10	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	492	492	0	0	0	470							
職員の人工 (にんく) 数	0.13	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人件費	1,531	883				861							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					400	400	300	300	300	1,700			
成果指標	指標	施設利用回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	利用回数により施設の必要性を把握し、施設の維持管理、安全管理に努める。				目標	10	10	10	10			
	指標で表せない効果	施設利用者の満足度				実績	0	0					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	施設の維持管理について、最小限にとどめている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設の老朽化及び使用実績がないことから、事業廃止とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 の 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	